

令和4年度  
(2022)

名寄市公営企業会計  
決算審査意見書

名寄市病院事業会計  
名寄市水道事業会計  
名寄市下水道事業会計

名寄市監査委員

名 監 査 第 8 号

令和5年8月28日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和4年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	1

## 名寄市病院事業会計

1	事業概況	2
2	予算の執行状況	2
3	経営状況	4
4	むすび	10
5	資料	
	別表(1) 業務実績表	11
	別表(2) 比較損益計算書	13
	別表(3) 比較貸借対照表	15
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	18
	別表(5) 経営・財務分析表	19

## 名寄市水道事業会計

1	事業概況	23
2	予算の執行状況	23
3	経営状況	24
4	むすび	28
5	資料	
	別表(1) 業務の概要	29
	別表(2) 比較損益計算書	30
	別表(3) 比較貸借対照表	31
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	33
	別表(5) 経営・財務分析表	34

## 名寄市下水道事業会計

1	事業概況	38
2	予算の執行状況	39
3	経営状況	40
4	むすび	44
5	資料	
	別表(1) 比較損益計算書	45
	別表(2) 比較貸借対照表	46
	別表(3) キャッシュ・フロー計算書内訳	48

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和4年度数値から令和3年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和3年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

## 第1 審査の対象

令和4年度 名寄市病院事業会計決算

令和4年度 名寄市水道事業会計決算

令和4年度 名寄市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月21日から同年8月21日まで

## 第3 審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。

# 名寄市病院事業会計

## 1 事業概況（税抜）

令和4年度の名寄市病院事業会計決算書において、名寄市立総合病院においては、年間患者数が、入院82,614人、外来205,984人となり前年度比で、入院1,770人、外来6,385人の減少となった。病院事業収支の状況は、収益が102億7,849万8,436円、費用が100億7,538万9,272円となり、2億310万9,164円の純利益を計上した。

名寄東病院においては、年間患者数が、入院32,626人、外来6,912人となり前年度比で、入院154人、外来1,770人の増加となった。病院事業収支の状況は収益が6億9,593万4,809円、費用が6億9,652万1,587円となり、58万6,778円の純損失を計上した。なお、名寄東病院は一般社団法人上川北部医師会が指定管理者となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 市立総合病院

#### ア 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は103億763万5,198円となり、収益的支出の決算額は100億9,787万7,123円となり、予算に対する執行率は、共に100.0%である。

収益的収支の差引額は2億975万8,075円となり、前年度の3億5,294万9,027円に比べ、1億4,319万952円減少した。

#### 【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	3年度決算額
医 業 収 益	8,229,322,000	8,229,318,927	△3,073	100.0	8,290,349,545
医業外収益	1,954,492,000	1,954,487,892	△4,108	100.0	1,931,237,918
特別利益	123,829,000	123,828,379	△621	100.0	92,161,199
合 計	10,307,643,000	10,307,635,198	△7,802	100.0	10,313,748,662

#### 【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年 度繰 越額 C	不用額 A-B-C	3年度決算額
医 業 費 用	9,777,201,000	9,777,177,797	100.0	0	23,203	9,642,159,651
医業外費用	276,975,000	276,967,776	100.0	0	7,224	288,238,923
特別損失	43,732,000	43,731,550	100.0	0	450	30,401,061
合 計	10,097,908,000	10,097,877,123	100.0	0	30,877	9,960,799,635

#### イ 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は9億7,955万5,200円となり、予算に対する執行率は152.8%である。資本的支出の決算額は11億4,103万9,161円となり、予算に対する執行率は、106.9%であり、資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

#### 【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	3年度決算額
企 業 債	237,300,000	575,700,000	338,400,000	242.6	0
寄 附 金	1,200,000	1,200,000	0	100.0	2,750,000
償 還 金	8,470,000	8,470,000	0	100.0	13,090,000

出 資 金	275,121,000	<b>275,121,000</b>	0	100.0	364,781,000
負 担 金	20,000,000	<b>20,000,000</b>	0	100.0	20,000,000
道 補 助 金	97,162,000	<b>97,161,200</b>	△800	100.0	175,869,200
国庫補助金	1,903,000	<b>1,903,000</b>	0	100.0	2,474,000
合 計	641,156,000	<b>979,555,200</b>	338,399,200	152.8	578,964,200

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	繰越額 B	決算額 C	執行率	翌年度繰越額 D	不用額 A+B-C-D	3年度決算額
建設改良費	379,576,000	73,403,000	<b>452,977,591</b>	119.3	0	1,409	455,044,683
償 還 金	646,172,000	0	<b>646,171,570</b>	100.0	0	430	823,707,397
投 資	41,890,000	0	<b>41,890,000</b>	100.0	0	0	42,970,000
合 計	1,067,638,000	73,403,000	<b>1,141,039,161</b>	106.9	0	1,839	1,321,722,080

(2) 東 病 院

ア 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額は6億9,742万3,928円となり、収益的支出の決算額は6億9,799万5,234円となり、予算に対する執行率は共に100.0%である。収益的収支は支出が収入を57万1,306円上回った。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	3年度決算額
医 業 収 益	554,130,000	<b>554,127,636</b>	△2,364	100.0	534,761,710
医業外収益	143,118,000	<b>143,116,292</b>	△1,708	100.0	177,375,016
特別利益	180,000	<b>180,000</b>	0	100.0	0
合 計	697,428,000	<b>697,423,928</b>	△4,072	100.0	712,136,726

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	3年度決算額
医 業 費 用	696,509,000	<b>696,507,673</b>	100.0	0	1,327	689,698,958
医業外費用	1,489,000	<b>1,487,561</b>	99.9	0	1,439	2,723,420
特別損失	0	<b>0</b>	—	0	0	0
合 計	697,998,000	<b>697,995,234</b>	100.0	0	2,766	692,422,378

イ 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は1,680万円となり、予算に対する執行率は275.4%である。資本的支出の決算額は2,884万6,669円となっており、予算に対する執行率は100.0%であり、資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	3年度決算額
企 業 債	6,100,000	<b>16,800,000</b>	10,700,000	275.4	10,800,000
寄 附 金	0	<b>0</b>	0	—	0
合 計	6,100,000	<b>16,800,000</b>	10,700,000	275.4	10,800,000

## 【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	3年度決算額
建設改良費	6,159,000	6,158,350	100.0	0	650	21,527,440
償 還 金	22,689,000	22,688,319	100.0	0	681	24,410,622
投 資	0	0	-	0	0	0
合 計	28,848,000	28,846,669	100.0	0	1,331	45,938,062

## 3 経営状況

別表(2)(3)(4)参照

## (1) 市立総合病院

## ア 収 益 (税抜)

令和4年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比0.7%減の82億1,957万1,956円、医業外収益では前年度比1.3%増の19億3,509万8,101円、特別利益では前年度比34.4%増の1億2,382万8,379円、収益は102億7,849万8,436円であった。

医業収益のうち、入院収益が前年度比1.7%増の52億8,576万1,692円、外来収益が前年度比5.2%減の24億737万6,719円、他会計負担金4億68万9千円、その他医業収益1億2,574万4,545円となった。

医業外収益は、補助金10億2,757万2千円、他会計負担金3億4,018万2千円、他会計補助金1億9,450万円が主なものである。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
医 業 収 益	8,219,571,956	8,279,609,585	△60,037,629	△0.7
入 院 収 益	5,285,761,692	5,196,965,276	88,796,416	1.7
外 来 収 益	2,407,376,719	2,539,252,035	△131,875,316	△5.2
他 会 計 負 担 金	400,689,000	409,011,000	△8,322,000	△2.0
そ の 他 医 業 収 益	125,744,545	134,381,274	△8,636,729	△6.4
医 業 外 収 益	1,935,098,101	1,909,457,718	25,640,383	1.3
受 取 利 息 配 当 金	12	13	△1	△7.7
他 会 計 補 助 金	194,500,000	170,463,000	24,037,000	14.1
他 会 計 負 担 金	340,182,000	343,080,000	△2,898,000	△0.8
そ の 他 医 業 外 収 益	81,876,897	58,344,019	23,532,878	40.3
補 助 金	1,027,570,002	1,040,999,550	△13,429,548	△1.3
受 託 料	15,871,806	89,348,008	△73,476,202	△82.2
負 担 金 交 付 金	146,755,724	102,283,154	44,472,570	43.5
保 育 施 設 収 益	11,353,365	9,429,329	1,924,036	20.4
長 期 前 受 金 戻 入	116,988,295	95,510,645	21,477,650	22.5
特 別 利 益	123,828,379	92,161,199	31,667,180	34.4
病 院 事 業 収 益	10,278,498,436	10,281,228,502	△2,730,066	△0.0

## イ 費 用 (税抜)

令和4年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比1.4%増の96億380万7,132円、医業外費用では前年度比2.1%減の4億2,786万8,499円、特別損失では4,371万3,641円、合計100億7,538万9,272円となり、前年度比1.4%増となった。

医業費用の主なものは、給与費が前年度比2.1%増の56億8,573万20円、材料費は22億2,967万1,400円となり、経費が前年度比12.2%増の10億3,658万821円、減価償却費が6億1,904

万 518 円である。医業外費用は、雑支出 3 億 4,589 万 9,413 円が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	9,603,807,132	9,468,369,153	135,437,979	1.4
給 与 費	5,685,730,020	5,571,444,519	114,285,501	2.1
材 料 費	2,229,671,400	2,313,620,688	△83,949,288	△3.6
経 費	1,036,580,821	923,645,356	112,935,465	12.2
減 価 償 却 費	619,040,518	595,156,854	23,883,664	4.0
資 産 減 耗 費	7,402,966	33,519,628	△26,116,662	△77.9
交 際 費	1,243,932	726,540	517,392	71.2
研 究 研 修 費	24,137,475	30,255,568	△6,118,093	△20.2
医 業 外 費 用	427,868,499	436,945,655	△9,077,156	△2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,580,576	38,605,050	△5,024,474	△13.0
保 育 施 設 費	48,388,510	49,184,604	△796,094	△1.6
雑 支 出	345,899,413	349,156,001	△3,256,588	△0.9
特 別 損 失	43,713,641	30,390,172	13,323,469	43.8
病院事業費用	10,075,389,272	9,935,704,980	139,684,292	1.4

ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	4 年度	3 年度	増減額
当年度純利益	203,109,164	345,523,522	△142,414,358

エ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が 2.5% (2 億 1,347 万 8,242 円) 減となり、流動資産が 12.1% (2 億 5,967 万 597 円) 増となった。負債・資本では、固定負債が前年度比 2.9% (1 億 2,884 万 643 円) 減、流動負債が 15.8% (2 億 9,735 万 8,153 円) 減で、資本金は 3.5% (2 億 7,512 万 1 千円) 増、剰余金は 4.5% (2 億 2,310 万 9,164 円) 増となった。

企業債では、借入高 5 億 7,570 万円に対し、償還高 6 億 4,617 万 1,570 円で、年度末残高 37 億 1,871 万 5,426 円となり、前年度比で 7,047 万 1,570 円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減額	増減率
資 産	10,576,298,897	10,530,106,542	46,192,355	0.4
固 定 資 産	8,166,525,456	8,380,003,698	△213,478,242	△2.5
流 動 資 産	2,409,773,441	2,150,102,844	259,670,597	12.1
負債・資本	10,576,298,897	10,530,106,542	46,192,355	0.4
固 定 負 債	4,258,784,719	4,387,625,362	△128,840,643	△2.9
流 動 負 債	1,581,740,227	1,879,098,380	△297,358,153	△15.8
繰 延 収 益	1,289,652,637	1,315,491,650	△25,839,013	△2.0
資 本 金	8,158,687,362	7,883,566,362	275,121,000	3.5
剰 余 金	△4,712,566,048	△4,935,675,212	223,109,164	4.5

## 【企業債】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	823,707,397	3,789,186,996	575,700,000	646,171,570	3,718,715,426

## 【起債前借】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
265,050,000	0	265,050,000	0	265,050,000	0

## 【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	4年度			3年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	745,699,518	75,080,932	820,780,450	791,707,780	77,197,432	868,905,212
収入済額	683,789,399	55,764,421	739,553,820	724,402,059	57,570,749	781,972,808
収入率	91.7	74.3	90.1	91.50	74.58	90.00
不納欠損額	0	701,506	701,506	1,074,516	16,340	1,090,856
収入未済額	61,910,119	18,615,005	80,525,124	66,231,205	19,610,343	85,841,548

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で531万6,424円減少した。

## 【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区分	4年度 A	3年度 B	差引 A-B	2年度	元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	175,438,350	1,287,085,970	△1,111,647,620	289,212,011	335,929,950
投資活動による キャッシュ・フロー	△317,737,992	△348,548,444	30,810,452	△67,423,084	△713,468,966
財務活動による キャッシュ・フロー	△60,400,570	△593,876,397	533,475,827	△151,188,332	72,612,023
資金増減額	△202,700,212	344,661,129	△547,361,341	70,600,595	△304,926,993
資金期首残高	624,207,408	279,546,279	344,661,129	208,945,684	513,872,677
資金期末残高	421,507,196	624,207,408	△202,700,212	279,546,279	208,945,684

## 【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益} \Delta 1,384,235,176 \text{ 円}}{\text{経営資本} 10,401,148,897 \text{ 円}} \times 100$	△13.31	△11.46	△10.57	△4.06	△3.24
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益} 8,219,571,956 \text{ 円}}{\text{経営資本} 10,401,148,897 \text{ 円}}$	0.79	0.80	0.78	0.87	0.82
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益} \Delta 1,384,235,176 \text{ 円}}{\text{医業収益} 8,219,571,956 \text{ 円}} \times 100$	△16.84	△14.36	△13.48	△4.64	△3.93

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

## 【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
医業収益 A	8,219,571,956	8,279,609,585	8,498,556,195	9,012,631,977	8,948,714,943
医業費用 B	9,603,807,132	9,468,369,153	9,644,578,254	9,431,085,696	9,300,558,147
医業利益 A-B	△1,384,235,176	△1,188,759,568	△1,146,022,059	△418,453,719	△351,843,204

## (2) 東 病 院

## ア 収 益 (税抜)

令和4年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比3.6%増の5億5,279万7,389円となり、医業外収益では前年度比19.3%減の1億4,295万7,420円となり、収益は前年度比2.1%減の6億9,593万4,809円となった。

医業収益のうち入院収益が前年度比2.7%減の4億8,673万385円、外来収益が前年度比154.0%増の5,275万5,556円、その他医業収益1,331万1,448円であった。

医業外収益のうち、他会計補助金1億1,585万4千円、補助金1,736万4,600円が主なものである。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
医 業 収 益	552,797,389	533,530,933	19,266,456	3.6
入 院 収 益	486,730,385	500,453,257	△13,722,872	△2.7
外 来 収 益	52,755,556	20,768,104	31,987,452	154.0
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	13,311,448	12,309,572	1,001,876	8.1
医 業 外 収 益	142,957,420	177,214,777	△34,257,357	△19.3
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	115,854,000	167,092,000	△51,238,000	△30.7
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	1,589,158	1,610,821	△21,663	△1.3
補 助 金	17,364,600	27,600	17,337,000	62,815.2
受 託 料	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	0	0	0	—
保 育 施 設 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	8,149,662	8,484,356	△334,694	△3.9
特 別 利 益	180,000	0	180,000	皆増
病院事業収益	695,934,809	710,745,710	△14,810,901	△2.1

## イ 費 用 (税抜)

令和4年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比1.0%増の6億7,349万5,738円、医業外費用では前年度比5.5%減の2,302万5,849円、特別損失は0円で、合計6億9,652万1,587円となり、前年度比0.8%増となった。医業費用のうち、経費が前年度比0.8%増の6億4,277万8,947円となり、減価償却費が前年度比4.7%増の3,071万6,791円となった。医業外費用は雑支出が主なものである。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	673,495,738	666,725,720	6,770,018	1.0
給 与 費	0	0	0	—
材 料 費	0	0	0	—
経 費	642,778,947	637,378,371	5,400,576	0.8
減 価 償 却 費	30,716,791	29,347,349	1,369,442	4.7
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
交 際 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	0	0	0	—
医 業 外 費 用	23,025,849	24,355,832	△1,329,983	△5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,751	73,984	12,767	17.3
保 育 施 設 費	0	0	0	—
雑 支 出	22,939,098	24,281,848	△1,342,750	△5.5
特 別 損 失	0	0	0	—
病 院 事 業 費 用	696,521,587	691,081,552	5,440,035	0.8

## ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	4年度	3年度	増減額
当年度純利益	△586,778	19,664,158	△20,250,936

## エ 財 務 状 況 (税抜)

資産では、前年度比で、固定資産が6.0% (2,511万8,291円) 減となり、流動資産は0.6% (177万4,260円) 増となった。負債・資本では流動負債が前年度比30.8% (1,038万5,564円) 減となり、資本金の増減はなく、剰余金は0.2%減少した。

企業債では、借入高1,680万円に対し、償還高2,268万8,319円であり、年度末残高9,841万7,164円となり、前年度比で588万8,319円減少した。

## 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
資 産	696,900,397	720,244,428	△23,344,031	△3.2
固 定 資 産	393,744,600	418,862,891	△25,118,291	△6.0
流 動 資 産	303,155,797	301,381,537	1,774,260	0.6
負 債 ・ 資 本	696,900,397	720,244,428	△23,344,031	△3.2
固 定 負 債	77,840,978	82,063,005	△4,222,027	△5.1
流 動 負 債	23,299,500	33,685,064	△10,385,564	△30.8
繰 延 収 益	201,853,969	210,003,631	△8,149,662	△3.9
資 本 金	36,503,250	36,503,250	0	—
剰 余 金	357,402,700	357,989,478	△586,778	△0.2

## 【企業債】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
10,800,000	24,410,622	104,305,483	16,800,000	22,688,319	98,417,164

## 【起債前借】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
10,700,000	0	10,700,000	0	10,700,000	0

## 【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	4年度			3年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	68,701,484	6,522,752	75,224,236	64,822,435	6,014,812	70,837,247
収入済額	62,045,744	5,125,060	67,170,804	59,020,945	5,293,550	61,314,495
収入率	90.3	78.6	89.3	91.05	88.01	86.56
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	6,655,740	1,397,692	8,053,432	5,801,490	721,262	6,522,752

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で153万680円増加した。

## 【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区分	4年度 A	3年度 B	差引 A-B	2年度	元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	27,384,612	26,470,301	914,311	23,221,837	93,584,636
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,741,700	△20,060,400	16,318,700	△13,526,000	△17,100,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,588,319	△2,910,622	△13,677,697	△4,489,891	△15,285,336
資金増減額	7,054,593	3,499,279	3,555,314	5,205,946	61,199,300
資金期首残高	203,211,881	199,712,602	3,499,279	194,506,656	133,307,356
資金期末残高	210,266,474	203,211,881	7,054,593	199,712,602	194,506,656

## 【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 120,698,349 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 696,900,397 \text{ 円}} \times 100$	△17.32	△18.49	△22.89	△25.11	△25.59
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 552,797,389 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 696,900,397 \text{ 円}}$	0.79	0.74	0.73	0.60	0.58
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 120,698,349 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 552,797,389 \text{ 円}} \times 100$	△21.83	△24.96	△31.40	△42.04	△43.89

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

## 【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
医業収益 A	552,797,389	533,530,933	519,317,305	432,729,651	436,966,620
医業費用 B	673,495,738	666,725,720	682,391,801	614,664,993	628,766,606
医業利益 A-B	△120,698,349	△133,194,787	△163,074,496	△181,935,342	△191,799,986

## 4 むすび

令和4年度の決算において、名寄市立総合病院では、医業収益で前年度比0.7%（6億3万7,629円）減の82億1,957万1,956円となり、医業費用では、前年度比1.4%（1億3,543万7,979円）増の96億380万7,132円となった。病院事業収支では、2億310万9,164円の当年度純利益を計上した。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、前年度比で患者数は入院・外来ともに減少し、このうち外来収益の減少が医業収益の減少につながったが、国や道などからの補助金等により病院事業収益の減少は僅かとなった。一方で、物価高騰や処遇改善による人件費の見直しなどにより費用は増加し、厳しい経営状況となったものの純利益が確保された。また、医師や看護師等の確保に向けた取り組みをはじめ、医療機器の購入や施設の整備が進められ、医療環境の充実が図られた。

名寄市立総合病院は、医療圏域内において、急性期・専門医療を担うための質の高い医療を効率的に提供できる体制の維持・確保が求められており、各関係機関とのネットワーク機能を生かし、圏域の基幹病院としての役割を担っていただきたい。また、今後の経営安定化に向け、地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」での士別市立病院との共同取り組みの推進にも期待したい。

名寄東病院では、医業収益で前年度比3.6%（1,926万6,456円）増の5億5,279万7,389円となり、医業費用では、前年度比1.0%（677万18円）増の6億7,349万5,738円となった。病院事業収支では、58万6,778円の当年度純損失を計上した。

地域の慢性期医療を担う病院として、地域の医療機関をはじめとする各関係機関等との連携のもと、医療提供体制の確保と充実にも今後取り組んでいただきたい。また、老朽化した施設の整備が大きな課題であるが、具体的な対策と検討を進めていただきたい。

今後も病院事業を取り巻く環境は、医療需要や社会・経済情勢の変化によって厳しくなることが予測されるなか、診療報酬の改定や医師の働き方改革への対応に向けた取り組みも求められている。地域住民が安心して医療の提供を受けられるためにも、病院間の機能分化と連携強化を進め、地域医療の安定的供給と経営の効率化による持続可能な病院経営が不可欠であることから、「名寄市病院事業改革プラン（令和3年度～令和7年度）」にあわせて、「名寄市病院事業経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」の着実な取り組みに努めていただきたい。

別表(1)

## 業 務 実 績 表

**市立総合病院** (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院	<b>82,614</b>	84,384	△1,770	97.9	88,496	98,183	98,652
一 般 科	<b>68,351</b>	67,273	1,078	101.6	70,824	80,214	81,733
精 神 科	<b>14,263</b>	17,111	△2,848	83.4	17,669	17,965	16,919
感 染 症	<b>0</b>	0	0	-	3	4	0
外 来	<b>205,984</b>	212,369	△6,385	97.0	209,388	226,707	228,989
一 般 科	<b>174,048</b>	180,399	△6,351	96.5	175,578	192,805	195,289
精 神 科	<b>31,936</b>	31,970	△34	99.9	33,810	33,902	33,700

イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数アを診療日数で除した値で決算書の値を使用) (単位：人・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院	<b>226.4</b>	231.2	△4.8	97.9	242.4	268.3	270.3
一 般 科	<b>187.3</b>	184.3	3	101.6	194.0	219.2	223.9
精 神 科	<b>39.1</b>	46.9	△7.8	83.4	48.4	49.1	46.4
感 染 症	<b>0</b>	0	0	-	0.0	0.0	0
外 来	<b>847.6</b>	877.6	△30	96.6	861.6	940.7	942.4
一 般 科	<b>716.2</b>	745.5	△29.3	96.1	722.5	800.0	803.7
精 神 科	<b>131.4</b>	132.1	△0.7	99.5	139.1	140.7	138.7

2 患者1人1日当たり医業収益額 (税抜)

(単位：円・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院 ※1	<b>63,981</b>	61,587	2,394	103.9	61,229	60,602	60,791
外 来 ※2	<b>11,687</b>	11,957	△270	97.7	12,059	11,307	10,687

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	2年度	元年度	30年度
入 院	<b>63.0</b>	64.4	△1.3	67.5	74.7	75.3
一 般 科 (300床)	<b>62.4</b>	61.4	1.0	64.7	73.1	74.6
精 神 科 (55床)	<b>71.0</b>	85.2	△14.	88.0	89.2	84.3
感 染 症 (4床)	<b>0</b>	0	0	0.2	0.3	0

※( )内は許可病床数

# 東 病 院

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## 1 患者数

### ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院	32,626	32,472	154	100.5	33,013	26,940	27,018
医療療養病床	32,626	32,472	154	100.5	33,013	26,940	27,018
外 来	6,912	5,142	1,770	134.4	5,900	5,698	5,457
内 科	6,912	5,142	1,770	134.4	5,631	5,436	5,324
消化器内科	0	0	0	-	0	-	-
リハビリ科	0	0	0	-	269	259	125

### イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数 アを診療日数で除した値で決算書の値を使用)

(単位：人・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院	89.4	89.0	0.4	100.4	90.4	73.6	74.0
医療療養病床	89.4	89.0	0.4	100.4	90.4	73.6	74.0
外 来	28.4	21.2	7.2	134.0	24.3	23.7	22.4
内 科	28.4	21.2	7.2	134.0	23.2	22.6	21.9
消化器内科	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0
リハビリ科	0	0.0	0	-	1.1	1.1	0.5

## 2 患者1人1日当たり医業収益額(税抜)

(単位：円・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	2年度	元年度	30年度
入 院 ※1	14,918	15,412	△494	96.8	14,719	14,870	14,992
外 来 ※2	7,632	4,039	3,593	189.0	3,645	4,119	4,307

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

## 3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B	2年度	元年度	30年度
医療療養病床 (105床)	85.1	84.7	0.4	86.1	70.1	70.5

※( )内は許可病床数

別表(2)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円・%)

科 目	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						対前年度増減額	
	市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院	東病院
	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	金 額
医 業 収 益	8,219,571,956	100.0	552,797,389	100.0	8,772,369,345	100.0	8,279,609,585	100.0	533,530,933	100.0	8,813,140,518	100.0	△ 60,037,629	19,266,456
入 院 収 益	5,285,761,692	64.3	486,730,385	88.0	5,772,492,077	65.8	5,196,965,276	62.8	500,453,257	93.8	5,697,418,533	64.6	88,796,416	△ 13,722,872
外 来 収 益	2,407,376,719	29.3	52,755,556	9.5	2,460,132,275	28.0	2,539,252,035	30.7	20,768,104	3.9	2,560,020,139	29.0	△ 131,875,316	31,987,452
他 会 計 負 担 金	400,689,000	4.9	0	—	400,689,000	4.6	409,011,000	4.9	0	—	409,011,000	4.6	△ 8,322,000	0
そ の 他 医 業 収 益	125,744,545	1.5	13,311,448	2.4	139,055,993	1.6	134,381,274	1.6	12,309,572	2.3	146,690,846	1.7	△ 8,636,729	1,001,876
医 業 費 用	9,603,807,132	116.8	673,495,738	121.8	10,277,302,870	117.2	9,468,369,153	114.4	666,725,720	125.0	10,135,094,873	115.0	135,437,979	6,770,018
給 与 費	5,685,730,020	69.2	0	—	5,685,730,020	64.8	5,571,444,519	67.3	0	—	5,571,444,519	63.2	114,285,501	0
材 料 費	2,229,671,400	27.1	0	—	2,229,671,400	25.4	2,313,620,688	27.9	0	—	2,313,620,688	26.3	△ 83,949,288	0
経 費	1,036,580,821	12.6	642,778,947	116.3	1,679,359,768	19.1	923,645,356	11.2	637,378,371	119.5	1,561,023,727	17.7	112,935,465	5,400,576
減 価 償 却 費	619,040,518	7.5	30,716,791	5.6	649,757,309	7.4	595,156,854	7.2	29,347,349	5.5	624,504,203	7.1	23,883,664	1,369,442
資 産 減 耗 費	7,402,966	0.1	0	—	7,402,966	0.1	33,519,628	0.4	0	—	33,519,628	0.4	△ 26,116,662	0
交 際 費	1,243,932	0.0	0	—	1,243,932	0.0	726,540	0.0	0	—	726,540	0.0	517,392	0
研 究 研 修 費	24,137,475	0.3	0	—	24,137,475	0.3	30,255,568	0.4	0	—	30,255,568	0.3	△ 6,118,093	0
医 業 損 失	1,384,235,176		120,698,349		1,504,933,525		1,188,759,568		133,194,787		1,321,954,355		195,475,608	△ 12,496,438
医 業 外 収 益	1,935,098,101	23.5	142,957,420	25.9	2,078,055,521	23.7	1,909,457,718	23.1	177,214,777	33.2	2,086,672,495	23.7	25,640,383	△ 34,257,357
受 取 利 息 配 当 金	12	0.0	0	—	12	0.0	13	0.0	0	—	13	0.0	△ 1	0
他 会 計 補 助 金	194,500,000	2.4	115,854,000	21.0	310,354,000	3.5	170,463,000	2.1	167,092,000	31.3	337,555,000	3.8	24,037,000	△ 51,238,000
他 会 計 負 担 金	340,182,000	4.1	0	—	340,182,000	3.9	343,080,000	4.1	0	—	343,080,000	3.9	△ 2,898,000	0
そ の 他 医 業 外 収 益	81,876,897	1.0	1,589,158	0.3	83,466,055	1.0	58,344,019	0.7	1,610,821	0.3	59,954,840	0.7	23,532,878	△ 21,663
補 助 金	1,027,570,002	12.5	17,364,600	3.1	1,044,934,602	11.9	1,040,999,550	12.6	27,600	0.0	1,041,027,150	11.8	△ 13,429,548	17,337,000
受 託 料	15,871,806	0.2	0	—	15,871,806	0.2	89,348,008	1.1	0	—	89,348,008	1.0	△ 73,476,202	0
負 担 金 交 付 金	146,755,724	1.8	0	—	146,755,724	1.7	102,283,154	1.2	0	—	102,283,154	1.2	44,472,570	0
保 育 施 設 収 益	11,353,365	0.1	0	—	11,353,365	0.1	9,429,329	0.1	0	—	9,429,329	0.1	1,924,036	0
長 期 前 受 金 戻 入	116,988,295	1.4	8,149,662	1.5	125,137,957	1.4	95,510,645	1.2	8,484,356	1.6	103,995,001	1.2	21,477,650	△ 334,694

医 業 外 費 用	427,868,499	5.2	23,025,849	4.2	450,894,348	5.1	436,945,655	5.3	24,355,832	4.6	461,301,487	5.2	△ 9,077,156	△ 1,329,983
支払利息及び企業債取扱諸費	33,580,576	0.4	86,751	0.0	33,667,327	0.4	38,605,050	0.5	73,984	0.0	38,679,034	0.4	△ 5,024,474	12,767
保 育 施 設 費	48,388,510	0.6	0	—	48,388,510	0.6	49,184,604	0.6	0	—	49,184,604	0.6	△ 796,094	0
雑 支 出	345,899,413	4.2	22,939,098	4.1	368,838,511	4.2	349,156,001	4.2	24,281,848	4.6	373,437,849	4.2	△ 3,256,588	△ 1,342,750
経 常 損 失	△ 122,994,426		766,778		△ 122,227,648		△ 283,752,495		△ 19,664,158		△ 303,416,653		160,758,069	20,430,936
特 別 利 益	123,828,379	1.5	180,000	0.0	124,008,379	1.4	92,161,199	1.1	0	—	92,161,199	1.0	31,667,180	180,000
過年度損益修正益	28,219,379	0.3	180,000	0.0	28,399,379	0.3	37,969,901	0.5	0	—	37,969,901	0.4	△ 9,750,522	180,000
その他特別利益	95,609,000	1.2	0	—	95,609,000	1.1	54,191,298	0.7	0	—	54,191,298	0.6	41,417,702	0
特 別 損 失	43,713,641	0.5	0	—	43,713,641	0.5	30,390,172	0.4	0	—	30,390,172	0.3	13,323,469	0
過年度損益修正損	43,713,641	0.5	0	—	43,713,641	0.5	30,090,172	0.4	0	—	30,090,172	0.3	13,623,469	0
その他特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0	300,000	0.0	0	—	300,000	0.0	△ 300,000	0
純 損 失	△ 203,109,164		586,778		△ 202,522,386		△ 345,523,522		△ 19,664,158		△ 365,187,680		142,414,358	20,250,936

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位:円・%)

科 目		借						方				対前年度増減額	
		令 和 4 年 度						令 和 3 年 度				市立総合病院	東 病 院
		市立総合病院		東 病 院		合 計		市立総合病院		東 病 院		金 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	8,166,525,456	77.2	393,744,600	56.5	8,560,270,056	8,380,003,698	79.6	418,862,891	58.2	△ 213,478,242	△ 25,118,291	
	有 形 固 定 資 産	8,003,307,208	75.7	392,407,781	56.3	8,395,714,989	8,208,091,790	77.9	417,526,072	58.0	△ 204,784,582	△ 25,118,291	
	土 地	696,521,657	6.6	112,000,000	16.1	808,521,657	696,521,657	6.6	112,000,000	15.6	0	0	
	建 物	5,654,990,156	53.5	204,231,475	29.3	5,859,221,631	5,889,324,161	55.9	212,870,269	29.6	△ 234,334,005	△ 8,638,794	
	構 築 物	104,474,040	1.0	0	—	104,474,040	123,417,182	1.2	0	—	△ 18,943,142	0	
	機 器 備 品	1,516,042,429	14.3	76,163,427	10.9	1,592,205,856	1,490,064,588	14.2	92,642,924	12.9	25,977,841	△ 16,479,497	
	車 両	3,960,818	0.0	12,879	0.0	3,973,697	4,953,750	0.0	12,879	0.0	△ 992,932	0	
	リ ー ス 資 産	3,128,108	0.0	0	—	3,128,108	3,810,452	0.0	0	—	△ 682,344	0	
	建 設 仮 勘 定	24,190,000	0.2	0	—	24,190,000	0	—	0	—	24,190,000	0	
	無 形 固 定 資 産	12,258,248	0.1	1,336,819	0.2	13,595,067	16,601,908	0.2	1,336,819	0.2	△ 4,343,660	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア	12,258,248	0.1	1,336,819	0.2	13,595,067	16,601,908	0.2	1,336,819	0.2	△ 4,343,660	0	
	投 資	150,960,000	1.4	0	—	150,960,000	155,310,000	1.5	0	—	△ 4,350,000	0	
	長 期 貸 付 金	150,960,000	1.4	0	—	150,960,000	155,310,000	1.5	0	—	△ 4,350,000	0	
	流 動 資 産	2,409,773,441	22.8	303,155,797	43.5	2,712,929,238	2,150,102,844	20.4	301,381,537	41.8	259,670,597	1,774,260	
現 金 及 び 預 金	421,507,196	4.0	210,266,474	30.2	631,773,670	624,207,408	5.9	203,211,881	28.2	△ 202,700,212	7,054,593		
未 収 金	1,892,782,474	17.9	92,889,323	13.3	1,985,671,797	1,437,598,267	13.7	98,169,656	13.6	455,184,207	△ 5,280,333		
有 価 証 券	500,000	0.0	0	—	500,000	500,000	0.0	0	—	0	0		
貯 蔵 品	94,983,771	0.9	0	—	94,983,771	87,797,169	0.8	0	—	7,186,602	0		
資 産 合 計	10,576,298,897	100.0	696,900,397	100.0	11,273,199,294	10,530,106,542	100.0	720,244,428	100.0	46,192,355	△ 23,344,031		

(税抜) (単位:円・%)

		貸						方						
科 目		令 和 4 年 度						令 和 3 年 度				対前年度増減額		
		市立総合病院		東 病 院		合 計		市立総合病院		東 病 院		市立総合病院	東 病 院	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額			
負 債 の 部	固 定 負 債	4,258,784,719	40.3	77,840,978	11.2	4,336,625,697	4,387,625,362	41.7	82,063,005	11.4	△ 128,840,643	△ 4,222,027		
	企 業 債	3,133,403,783	29.6	77,840,978	11.2	3,211,244,761	3,166,635,426	30.1	82,063,005	11.4	△ 33,231,643	△ 4,222,027		
		建設改良の財源に充てるための企業債	3,090,394,316	29.2	77,840,978	11.2	3,168,235,294	3,108,585,576	29.5	82,063,005	11.4	△ 18,191,260	△ 4,222,027	
		その他の企業債	43,009,467	0.4	0	—	43,009,467	58,049,850	0.6	0	—	△ 15,040,383	0	
		リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0	
		引 当 金	1,125,380,936	10.6	0	—	1,125,380,936	1,220,989,936	11.6	0	—	△ 95,609,000	0	
		退職給付引当金	1,125,380,936	10.6	0	—	1,125,380,936	1,220,989,936	11.6	0	—	△ 95,609,000	0	
	流 動 負 債	1,581,740,227	15.0	23,299,500	3.3	1,605,039,727	1,879,921,785	17.9	33,685,064	4.7	△ 298,181,558	△ 10,385,564		
		一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	265,050,000	2.5	10,700,000	1.5	△ 265,050,000	△ 10,700,000	
		企 業 債	585,311,643	5.5	20,576,186	3.0	605,887,829	622,551,570	5.9	22,242,478	3.1	△ 37,239,927	△ 1,666,292	
			建設改良の財源に充てるための企業債	570,271,260	5.4	20,576,186	3.0	590,847,446	607,559,804	5.8	22,242,478	3.1	△ 37,288,544	△ 1,666,292
			その他の企業債	15,040,383	0.1	0	—	15,040,383	14,991,766	0.1	0	—	48,617	0
		リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	823,405	0.0	0	—	△ 823,405	0	
		未 払 金	599,879,157	5.7	2,723,314	0.4	602,602,471	637,804,497	6.1	742,586	0.1	△ 37,925,340	1,980,728	
		引 当 金	357,422,970	3.4	0	—	357,422,970	316,865,422	3.0	0	—	40,557,548	0	
			賞与引当金	305,594,803	2.9	0	—	305,594,803	268,722,871	2.6	0	—	36,871,932	0
			法定福利費引当金	51,828,167	0.5	0	—	51,828,167	48,142,551	0.5	0	—	3,685,616	0
		預 り 金	39,126,457	0.4	0	—	39,126,457	36,826,891	0.3	0	—	2,299,566	0	
		繰 延 収 益	1,289,652,637	12.2	201,853,969	29.0	1,491,506,606	1,315,491,650	12.5	210,003,631	29.2	△ 25,839,013	△ 8,149,662	
		長 期 前 受 金	1,289,652,637	12.2	201,853,969	29.0	1,491,506,606	1,315,491,650	12.5	210,003,631	29.2	△ 25,839,013	△ 8,149,662	
		受贈財産評価額	148,250	0.0	200,312,863	28.7	200,461,113	148,250	0.0	208,459,252	28.9	0	△ 8,146,389	
		寄 附 金	6,586,232	0.1	11,636	0.0	6,597,868	6,717,250	0.1	14,909	0.0	△ 131,018	△ 3,273	
		補 助 金	968,268,703	9.2	1,529,470	0.2	969,798,173	975,525,034	9.3	1,529,470	0.2	△ 7,256,331	0	
		他 会 計 負 担 金	314,649,452	3.0	0	—	314,649,452	333,101,116	3.2	0	—	△ 18,451,664	0	
	負 債 合 計	7,130,177,583	67.4	302,994,447	43.5	7,433,172,030	7,583,038,797	72.0	325,751,700	45.2	△ 452,861,214	△ 22,757,253		

資 本 の 部	資 本 金	8,158,687,362	77.1	36,503,250	5.2	8,195,190,612	7,883,566,362	74.9	36,503,250	5.1	275,121,000	0
	自 己 資 本 金	8,158,687,362	77.1	36,503,250	5.2	8,195,190,612	7,883,566,362	74.9	36,503,250	5.1	275,121,000	0
	固 有 資 本 金	16,135,320	0.2	0	—	16,135,320	16,135,320	0.2	0	—	0	0
	繰 入 資 本 金	7,956,500,000	75.2	36,503,250	5.2	7,993,003,250	7,681,379,000	72.9	36,503,250	5.1	275,121,000	0
	組 入 資 本 金	186,052,042	1.8	0	—	186,052,042	186,052,042	1.8	0	—	0	0
	剰 余 金	△ 4,712,566,048	△ 44.6	357,402,700	51.3	△ 4,355,163,348	△ 4,935,675,212	△ 46.9	357,989,478	49.7	223,109,164	△ 586,778
	資 本 剰 余 金	529,132,934	5.0	112,200,000	16.1	641,332,934	509,132,934	4.8	112,200,000	15.6	20,000,000	0
	受 贈 財 産 評 価 額	48,102,593	0.5	112,000,000	16.1	160,102,593	48,102,593	0.5	112,000,000	15.6	0	0
	寄 附 金	19,243,533	0.2	200,000	0.0	19,443,533	19,243,533	0.2	200,000	0.0	0	0
	補 助 金	61,529,201	0.6	0	—	61,529,201	61,529,201	0.6	0	—	0	0
	他 会 計 負 担 金	400,257,607	3.8	0	—	400,257,607	380,257,607	3.6	0	—	20,000,000	0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,241,698,982	49.6	△ 245,202,700	△ 35.2	4,996,496,282	5,444,808,146	51.7	△ 245,789,478	△ 34.1	△ 203,109,164	586,778
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,444,808,146	51.5	△ 245,789,478	△ 35.3	5,199,018,668	5,790,331,668	55.0	△ 226,125,320	△ 31.4	△ 345,523,522	△ 19,664,158
	当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	203,109,164	1.9	△ 586,778	△ 0.1	202,522,386	345,523,522	3.3	19,664,158	2.7	△ 142,414,358	△ 20,250,936
資 本 合 計	3,446,121,314	32.6	393,905,950	56.5	3,840,027,264	2,947,891,150	28.0	394,492,728	54.8	498,230,164	△ 586,778	
負 債 ・ 資 本 合 計	10,576,298,897	100.0	696,900,397	100.0	11,273,199,294	10,530,929,947	100.0	720,244,428	100.0	45,368,950	△ 23,344,031	

別表(4)

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位:円)

	4年度		3年度		対前年度増減額	
	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院
<b>(1)業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
当期純利益	203,109,164	△ 586,778	345,523,522	19,664,158	△ 142,414,358	△ 20,250,936
減価償却費	619,040,518	30,716,791	595,156,854	29,347,349	23,883,664	1,369,442
長期前受金戻入額	△ 116,988,295	△ 8,149,662	△ 95,510,645	△ 8,484,356	△ 21,477,650	334,694
支払利息及び企業債取扱諸費	33,580,576	86,751	38,605,050	73,984	△ 5,024,474	12,767
固定資産除却損	1,907,898	0	27,822,387	0	△ 25,914,489	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	13,415,082	0	2,424,986	0	10,990,096	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 516,260,054	5,280,333	555,461,725	△ 14,032,693	△ 1,071,721,779	19,313,026
未払金の増減額(△は減少)	15,880,678	123,928	△ 31,621,427	△ 24,157	47,502,105	148,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,186,602	0	△ 3,168,929	0	△ 4,017,673	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 39,779,605	0	△ 105,376,227	0	65,596,622	0
預り金の増減額(△は減少)	2,299,566	0	△ 3,626,276	0	5,925,842	0
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0	0
小計	209,018,926	27,471,363	1,325,691,020	26,544,285	△ 1,116,672,094	927,078
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,580,576	△ 86,751	△ 38,605,050	△ 73,984	5,024,474	△ 12,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,438,350	27,384,612	1,287,085,970	26,470,301	△ 1,111,647,620	914,311
<b>(2)投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
固定資産の取得による支出	△ 465,626,192	△ 3,741,700	△ 566,931,874	△ 20,060,400	101,305,682	16,318,700
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
寄附金の受入	1,200,000	0	2,750,000	0	△ 1,550,000	0
他会計負担金の受入	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
国庫・道補助金の受入	159,268,200	0	227,928,430	0	△ 68,660,230	0
修学資金貸付による支出	△ 41,890,000	0	△ 42,970,000	0	1,080,000	0
修学資金貸付返還金による収入	9,310,000	0	10,675,000	0	△ 1,365,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,737,992	△ 3,741,700	△ 348,548,444	△ 20,060,400	30,810,452	16,318,700
<b>(3)財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
一時借入金による収入	0	0	265,050,000	10,700,000	△ 265,050,000	△ 10,700,000
一時借入金の返済による支出	△ 265,050,000	△ 10,700,000	△ 400,000,000	0	134,950,000	△ 10,700,000
企業債による収入	575,700,000	16,800,000	0	10,800,000	575,700,000	6,000,000
企業債の償還による支出	△ 646,171,570	△ 22,688,319	△ 823,707,397	△ 24,410,622	177,535,827	1,722,303
他会計からの出資による収入	275,121,000	0	364,781,000	0	△ 89,660,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,400,570	△ 16,588,319	△ 593,876,397	△ 2,910,622	533,475,827	△ 13,677,697
資金増加額(又は減少額)	△ 202,700,212	7,054,593	344,661,129	3,499,279	△ 547,361,341	3,555,314
資金期首残高	624,207,408	203,211,881	279,546,279	199,712,602	344,661,129	3,499,279
資金期末残高	421,507,196	210,266,474	624,207,408	203,211,881	△ 202,700,212	7,054,593

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

## 経営・財務分析表

## 1 収益率 (収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

(1) 総収支比率 (%)  $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	102.02	103.48	99.97	99.75	100.08
東 病 院	99.92	102.85	100.02	101.18	100.01

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)  $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	101.23	102.86	99.88	99.20	99.78
東 病 院	99.89	102.85	100.02	101.18	100.01

経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 医業収支比率 (%)  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	85.59	87.44	88.12	95.56	96.22
東 病 院	82.08	80.02	76.10	70.40	69.50

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

## 2 財務比率 (貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

(1) 固定比率 (%)  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	172.44	196.56	247.35	311.39	369.3
東 病 院	66.09	69.29	73.24	73.77	77.92

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。病院事業の場合は、設備投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率が高くなっているが、小さいほうが望ましい。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われており、必ずしも不健全な状態とはいえないとされる。

## (2) 固定長期適合率(%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	90.79	96.87	100.47	103.02	103.19
東 病 院	58.45	61.01	62.41	63.03	65.65

固定資産と長期資本のバランスを示す比率。固定資産投資の安全性をみるもの。

100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

## (3) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	152.35	114.42	98.36	87.04	87.28
東 病 院	1,301.13	894.70	1,105.88	1,370.69	825.84

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)流動性を確保するために流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

## (4) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	146.57	109.72	94.88	85.65	86.03
東 病 院	1,301.13	894.70	1,105.88	1,370.69	825.84

流動資産のうち現金預金と容易に現金化できる未収金が流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

### 3 回転率、回転期間 (回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

## (1) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	1.83	2.14	2.71	3.43	3.96
東 病 院	0.92	0.89	0.87	0.72	0.72

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど投下資本に比して収益活動が活発であることを意味する。

## (2) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	0.99	0.98	0.98	1.01	0.99
東 病 院	1.36	1.26	1.19	0.95	0.94

医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。回転率が高ければ、施設が有効に稼働していることを示す。

## (3) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	3.61	3.64	4.12	4.95	5.1
東 病 院	1.83	1.82	1.84	1.54	1.61

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。  
回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。

## (4) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	4.93	4.76	4.82	6.28	6.35
東 病 院	5.79	5.85	6.09	3.72	3.8

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。  
これが6回とすれば、未収金はほぼ2ヵ月で回収されていることを示す。

## (5) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	7.82	7.33	7.02	6.66	5.73
東 病 院	9.83	8.73	8.45	9.56	7.71

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。

## 4 構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

## (1) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	77.22	79.58	78.08	83.54	82.49
東 病 院	56.50	58.16	60.16	61.25	62.69

資産合計 (固定資産+流動資産+繰延資産) の固定資産の割合を表すものである。  
一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、企業内部への資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

## (2) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	40.27	41.67	46.15	54.26	57.6
東 病 院	11.17	11.39	13.12	14.15	15.03

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(3) 自己資本構成比率 (%)  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	44.78	40.49	31.57	26.83	22.34
東 病 院	85.49	83.93	83.27	83.03	80.45

資本構成の安定度をみる指標で、総資本における自己資本の割合を示す。  
 施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、  
 事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

## 5 その他

(1) 累積欠損金比率 (%)  $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	63.77	65.76	68.13	64.21	64.4
東 病 院	△ 44.36	△ 46.07	△ 43.54	△ 52.22	△ 50.01

実質赤字額の累積額の度合いを示す指標。

累積欠損金は営業活動において各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填しても充足できず翌年度以降に繰り越し、累積された欠損金である。

累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれるため、直接経営に必要な資金の不足を表すものではないが、経常費用の合理化により効率性を発揮し、収益性の向上を図ることが求められる。

(2) 資金不足比率 (%)  $\frac{\text{(流動負債} + \text{建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業規模 (医業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$

年 度	4	3	2	元	30
市立総合病院	△ 16.49	△ 9.91	△ 8.18	△ 5.82	△ 5.11
東 病 院	△ 54.35	△ 54.34	△ 54.42	△ 64.75	△ 61.98

資金不足額を事業規模で除した割合であり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。

市立総合病院の資金不足比率は△16.49%、東病院の資金不足比率は△54.35%となり、ともに資金不足は発生していない。

# 名寄市水道事業会計

## 1 事業概況

令和4年度名寄市水道事業の給水人口は23,228人、行政区域内人口に対する普及率は90.83%となっている。年間総配水量は2,773,773 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて1.8% (50,591 m<sup>3</sup>) 減少している。有収水量は2,155,799 m<sup>3</sup>で前年度と比べ5.5% (124,907 m<sup>3</sup>) 減少し、有収率は77.72%で前年度と比べ3.0ポイント減少した。

経営状況(税抜)については、水道事業収益では、6億8,576万3,621円(前年度比2.6%減)に対し、水道事業費用6億8,203万4,353円(前年度比3.5%増)となり、372万9,268円の純利益となった。

### 【給水状況】

事 項	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	25,573	26,212	△639	△2.4
給水人口	人	23,228	23,775	△547	△2.3
年間総配水量 A	m <sup>3</sup>	2,773,773	2,824,364	△50,591	△1.8
有収水量 B	m <sup>3</sup>	2,155,799	2,280,706	△124,907	△5.5
有収率 B/A×100	%・ポイント	77.72	80.75	△3.0	—

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額では、前年度比2,762万5,189円減の7億3,543万6,439円となり、予算執行率は100.6%となった。収益的支出の決算額は、前年度比994万3,822円増の6億9,750万5,382円となり、予算執行率は99.5%となった。特別損失中、過年度損益修正損が予算を2,709万4,698円超過して支出しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定を適用したものである。

収益的収支の差引額は3,793万1,057円となり、前年度収支(7,550万68円)と比較して3,756万9,011円減となっている。

### 【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	3年度決算額
営業収益	566,767,000	563,865,478	△2,901,522	99.5	50,585,849	664,842,570
営業外収益	159,284,000	159,969,538	685,538	100.4	132,700	84,386,733
特別利益	5,074,000	11,601,423	6,527,423	228.6	0	13,832,325
合 計	731,125,000	735,436,439	4,311,439	100.6	50,718,549	763,061,628

### 【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税 及び地方消費税	3年度決算額
営業費用	641,365,000	624,302,853	97.3	0	17,062,147	14,197,324	623,119,870
営業外費用	59,859,000	46,107,831	77.0	0	13,751,169	2,331	64,441,690
特別損失	0	27,094,698	—	0	△27,094,698	0	0
合 計	701,224,000	697,505,382	99.5	0	3,718,618	14,199,655	687,561,560

## (2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は3億6,979万1,218円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。資本的支出の決算額は6億8,205万2,202円となり、予算に対する執行率は99.8%となった。資本的収支の不足額は3億1,226万984円となり、前年度収支不足額(3億2,065万897円)と比べ838万9,913円減少した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,277万939円、過年度分損益勘定留保資金2億7,949万45円で補填されている。

### 【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	3年度決算額
企業債	307,900,000	<b>307,800,000</b>	△100,000	100.0	0	243,100,000
出資金	14,174,000	<b>14,173,625</b>	△375	100.0	0	15,998,435
工事負担金	29,456,000	<b>29,456,000</b>	0	100.0	2,677,815	29,979,000
他会計繰入金	13,258,000	<b>13,257,742</b>	△258	100.0	0	12,438,173
その他資本的収入	5,103,000	<b>5,103,851</b>	851	100.0	463,986	0
合 計	369,891,000	<b>369,791,218</b>	△99,782	100.0	3,141,801	301,515,608

### 【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	3年度決算額
建設改良費	396,650,000	<b>395,040,148</b>	99.6	0	1,609,852	35,912,740	344,313,957
企業債償還金	275,374,000	<b>275,372,054</b>	100.0	0	1,946	0	266,212,548
他会計繰入金償還金	11,640,000	<b>11,640,000</b>	100.0	0	0	0	11,640,000
合 計	683,664,000	<b>682,052,202</b>	99.8	0	1,611,798	35,912,740	622,166,505

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

別表(1)～(4)を参照

(税抜)(単位：円)

	4年度	3年度	増減額
当年度純利益	<b>3,729,268</b>	45,253,927	△41,524,659

### ア 収益 (税抜)

令和4年度の水道事業収益は、営業収益で5億1,327万9,629円、営業外収益で1億6,088万2,569円、特別利益(退職給付引当金戻入等)は、1,160万1,423円となり、収益が前年度比2.6%減の6億8,576万3,621円となった。営業収益全体で前年度比15.2%(9,175万9,475円)減少し、令和4年度に基本料金を5カ月間減免したことにより給水収益が大きく減少した。一方、営業外収益では、基本料金減免分の補填としての繰入金を含む他会計補助金では、前年度比677.1%増の8,417万9,007円となり、営業外収益全体では、前年度比88.7%(7,563万7,336円)増加となった。また、特別利益は前年度比16.1%(223万902円)減少した。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	<b>513,279,629</b>	605,039,104	△91,759,475	△15.2
給水収益	464,182,006	559,425,344	△95,243,338	△17.0
受託工事収益	0	67,200	△67,200	皆減
他会計負担金	5,088,939	4,401,230	687,709	15.6
その他営業収益	44,008,684	41,145,330	2,863,354	7.0
営業外収益	<b>160,882,569</b>	85,245,233	75,637,336	88.7
受取利息及び配当金	56,437	50,311	6,126	12.2
他会計補助金	84,179,007	10,832,457	73,346,550	677.1
長期前受金戻入	74,214,511	71,462,557	2,751,954	3.9
雑収益	2,432,614	2,899,908	△467,294	△16.1
特別利益	<b>11,601,423</b>	13,832,325	△2,230,902	△16.1
水道事業収益	<b>685,763,621</b>	704,116,662	△18,353,041	△2.6

## イ 費用（税抜）

令和4年度の水道事業費用は、営業費用で6億1,010万5,529円、営業外費用で4,483万4,126円、合計6億8,203万4,353円となった。

営業費用では、前年度比で原水及び浄水費が6.9%増の1億7,072万4,984円、配水及び給水費が15.0%増の5,263万2,573円となった一方、減価償却費が2.7%減の2億7,805万6,172円、資産減耗費が38.4%（1,962万1,273円）減となり、営業費用全体では、前年度比で0.1%（50万941円）減少した。

営業外費用のうち、支払利息が前年度比で7.1%減の4,480万9,761円となった。また、特別損失（過年度損益修正損）2,709万4,698円を計上した。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	<b>610,105,529</b>	610,606,470	△500,941	△0.1
原水及び浄水費	170,724,984	159,634,153	11,090,831	6.9
配水及び給水費	52,632,573	45,760,510	6,872,063	15.0
受託工事費	0	67,200	△67,200	皆減
総係費	74,618,645	65,740,122	8,878,523	13.5
減価償却費	278,056,172	285,778,157	△7,721,985	△2.7
資産減耗費	31,480,155	51,101,428	△19,621,273	△38.4
その他営業費用	2,593,000	2,524,900	68,100	2.7
営業外費用	<b>44,834,126</b>	48,256,265	△3,422,139	△7.1
支払利息	44,809,761	48,255,190	△3,445,429	△7.1
雑支出	24,365	1,075	23,290	2166.5
特別損失	<b>27,094,698</b>	0	27,094,698	皆増
水道事業費用	<b>682,034,353</b>	658,862,735	23,171,618	3.5

## ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が0.5%(2,808万38円)増となり、流動資産は6.9%(3,382万5,057円)減となった。負債・資本では前年度比で固定負債が0.3%(839万1,813円)増となり、流動負債が0.1%減、繰延収益が3.4%(3,152万6,681円)減となり、資本金は1.1%(1,417万3,625円)増、剰余金は1.6%(372万9,268円)増となった。

企業債では令和4年度は、借入高3億780万円に対し償還高2億7,537万2,054円で、年度末残高35億7,162万9,773円となり、前年度比で3,242万7,946円増加した。

### 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
資 産	<b>6,114,759,454</b>	6,120,504,473	△5,745,019	△0.1
固定資産	5,657,825,044	5,629,745,006	28,080,038	0.5
流動資産	456,934,410	490,759,467	△33,825,057	△6.9
負債・資本	<b>6,114,759,454</b>	6,120,504,473	△5,745,019	△0.1
固定負債	3,359,616,586	3,351,224,773	8,391,813	0.3
流動負債	353,642,598	354,155,642	△513,044	△0.1
繰延収益	892,150,473	923,677,154	△31,526,681	△3.4
資本金	1,266,962,250	1,252,788,625	14,173,625	1.1
剰余金	242,387,547	238,658,279	3,729,268	1.6

### 【企業債】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
243,100,000	266,212,548	3,539,201,827	<b>307,800,000</b>	<b>275,372,054</b>	<b>3,571,629,773</b>

### 【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	4年度 A	3年度 B	差 引 A-B	2年度	元年度
業務活動による キャッシュ・フロー	<b>236,362,863</b>	292,714,441	△56,351,578	317,108,655	264,105,370
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>△314,647,316</b>	△273,320,877	△41,326,439	△218,903,381	△244,533,971
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>34,961,571</b>	△18,754,113	53,715,684	△60,324,633	△22,882,329
資金増減額	<b>△43,322,882</b>	639,451	△43,962,333	37,880,641	△3,310,930
資金期首残高	<b>474,760,309</b>	474,120,858	639,451	436,240,217	439,551,147
資金期末残高	<b>431,437,427</b>	474,760,309	△43,322,882	474,120,858	436,240,217

### 【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経営資本営業利益率 (%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 96,825,900 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,942,327,454 \text{ 円}} \times 100$	<b>△1.63</b>	△0.09	△0.11	△0.00	△0.49
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 513,279,629 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,942,327,454 \text{ 円}}$	<b>0.09</b>	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 96,825,900 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 513,279,629 \text{ 円}} \times 100$	<b>△18.86</b>	△0.92	△1.09	△0.05	△5.02

・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【営業利益の推移】

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
営業収益	A	513,279,629	605,039,104	593,092,879	591,454,046	548,502,091
営業費用	B	610,105,529	610,606,470	599,537,962	591,755,395	576,047,173
受託工事収益－受託工事費	C	0	0	0	0	0
営業利益	A-B-C	△96,825,900	△5,567,366	△6,445,083	△301,349	△27,545,082

※令和4年度は基本料金減免を実施したことにより、営業収益が大きく減少している。

エ 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日当たり12,080.0 m<sup>3</sup>/日で、1日平均配水量は7,599 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は62.9%で、前年度より1.2ポイント減少した。また、1日最大配水量は8,751 m<sup>3</sup>となっており、負荷率は86.84%(前年度83.76%)、最大稼働率は72.4%(前年度76.5%)となった。(別表(1)参照)

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金の収入状況

令和4年度末の現年度分調定額は、基本料金減免の影響もあり、前年度比17.0%(1億476万7,670円)減の5億1,060万190円であった。令和5年3月末の不納欠損後の収入未済額は、639万2,120円となっており、現年度、過年度の合計では、収入率が0.32ポイント向上し、収入未済額が276万3,056円減少した。

【水道料金】

(単位：円・%)

区分	4年度			3年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	510,600,190	9,155,176	519,755,366	615,367,860	9,955,345	625,323,205
収入済額	505,834,440	7,506,606	513,341,046	607,900,374	7,720,705	615,621,079
収入率	99.07	81.99	98.77	98.79	77.55	98.45
不納欠損額	0	22,200	22,200	0	546,950	546,950
収入未済額	4,765,750	1,626,370	6,392,120	7,467,486	1,687,690	9,155,176

(4) 建設改良工事

令和4年度の建設改良工事の状況は、全体工事費で前年度比7,464万2,260円の増加となった。

【建設改良工事の状況】

(単位：円)

工 事 名	施行内容	4年度 全体工事費	3年度 全体工事費	
配水管整備工事	配水管網整備工事	延長 204.90m	8,096,000	13,123,000
	老朽管更新工事	延長 502.57m	41,349,000	101,728,000
	給水管布設工事		6,693,830	5,522,990
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,480 個	62,932,760	62,666,340
拡張事業	配水管新設整備工事		196,328,000	23,353,000
施設整備工事	緑丘浄水場機械設備更新工事 外7件		48,647,500	85,068,500
改良工事	消火栓更新工事		3,443,000	3,872,000
その他工事	仕切弁設置工事 外1件		2,486,000	—
全体工事費計			369,976,090	295,333,830

#### 4 むすび

令和4年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で23,228人、行政区域内人口に対する普及率は90.83%であり、前年度比で給水人口は547人減少し、年間総配水量は、277万3,773<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で1.8%（50,591<sup>3</sup>m<sup>3</sup>）減少した。有収率は前年度比3.0ポイント減の77.72%となった。

令和4年度決算では、営業収益で前年度比15.2%（9,175万9,475円）減の5億1,327万9,629円となり、営業費用では前年度比0.1%（50万941円）減の6億1,010万5,529円となった。

水道事業収支では、前年度比91.8%（4,152万4,659円）減の372万9,268円の当年度純利益を計上した。

令和4年度は長引く新型コロナウイルス感染症の影響や急激な物価高騰のもと、市民生活への影響を踏まえた施策として、本市水道事業においても物価高騰への負担軽減策である基本料金の減免を5カ月間実施した。このことにより、給水収益が減少した一方、財源として一般会計からの繰入金による補填がなされ、営業外収益の他会計補助金に計上されたところである。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や大口の給水需要減少が進むなか、電気料金や燃料費の高騰、施設の維持管理・更新に必要とする費用の上昇などによる経済情勢の変化によって厳しさを増していることから、収益確保と経営の安定化に向けた一層の取り組みが望まれる。また、老朽化が進む施設・設備の維持管理と更新を適切に進め、施設の機能維持と効率的な稼働による安全安心な水の安定供給に努められたい。

厳しい経営環境下にある水道事業であるが、「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づく取り組みを進めるとともに実績の分析・評価、将来推計による適正な見直しを行い、健全な財政運営に努めていただきたい。

別表(1)

## 業 務 の 概 要

項 目	算 式	単位	4 年度	3 年度	2 年度
行政区域内人口		人	25,573	26,212	26,708
給水区域内人口		人	25,049	25,669	26,143
給水人口		人	23,228	23,775	24,250
普及率(行政区域内)	給水人口/行政区域内人口×100	%	90.83	90.70	90.80
普及率(給水区域内)	給水人口/給水区域内人口×100	%	92.73	92.62	92.76
給水戸数 ※		戸	12,615	12,608	12,749
配水能力(1日当たり)		m <sup>3</sup> /日	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	8,751	9,238	9,163
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	7,599	7,738	7,777
年間総配水量		m <sup>3</sup>	2,773,773	2,824,364	2,838,649
有収水量		m <sup>3</sup>	2,155,799	2,280,706	2,288,130
有収率	有収水量/年間総配水量×100	%	77.72	80.75	80.61
負荷率	1日平均配水量/1日最大配水量×100	%	86.84	83.76	84.87
施設利用率	1日平均配水量/配水能力×100	%	62.9	64.1	64.4
最大稼働率	1日最大配水量/配水能力×100	%	72.4	76.5	75.9
配水管使用効率	年間総配水量/管延長※	m <sup>3</sup> /m	7.8	7.9	8.0
固定資産使用効率	年間総配水量/有形固定資産(万円)	m <sup>3</sup> /万円	5.06	5.19	5.20
供給単価	給水収益/有収水量	円/m <sup>3</sup>	215.32	245.29	244.52
給水原価	(経常費用-受託工事費+材料売却原価-長期前受金戻入)/有収水量	円/m <sup>3</sup>	268.18	256.42	254.75
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	80.29	95.66	95.98
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	メーター口径13mmの場合(各年4月1日現在)	円	2,240	2,240	2,240
資本費	(減価償却費-長期前受金戻入+支払利息-過疎債利息)/有収水量	円/m <sup>3</sup>	123.19	116.76	124.96
職員1人当たり給水人口	給水人口/損益勘定職員数	人	1,659	1,829	1,865
職員1人当たり有収水量	有収水量/損益勘定職員数	m <sup>3</sup>	153,986	175,439	176,010
職員1人当たり営業収益	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数/1,000	千円	36,663	46,536	45,623
損益勘定所属職員数		人	14	13	13

※給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」(総務省)報告値による。



別表 (2)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	513,279,629	100.0	605,039,104	100.0	△ 91,759,475	△ 15.2
給 水 収 益	464,182,006	90.4	559,425,344	92.5	△ 95,243,338	△ 17.0
受 託 工 事 収 益	0	-	67,200	0.0	△ 67,200	皆減
他 会 計 負 担 金	5,088,939	1.0	4,401,230	0.7	687,709	15.6
そ の 他 営 業 収 益	44,008,684	8.6	41,145,330	6.8	2,863,354	7.0
営 業 費 用	610,105,529	118.9	610,606,470	100.9	△ 500,941	△ 0.1
原 水 及 び 浄 水 費	170,724,984	33.3	159,634,153	26.4	11,090,831	6.9
配 水 及 び 給 水 費	52,632,573	10.3	45,760,510	7.6	6,872,063	15.0
受 託 工 事 費	0	-	67,200	0.0	△ 67,200	皆減
総 係 費	74,618,645	14.5	65,740,122	10.9	8,878,523	13.5
減 価 償 却 費	278,056,172	54.2	285,778,157	47.2	△ 7,721,985	△ 2.7
資 産 減 耗 費	31,480,155	6.1	51,101,428	8.4	△ 19,621,273	△ 38.4
そ の 他 営 業 費 用	2,593,000	0.5	2,524,900	0.4	68,100	2.7
営 業 利 益	△ 96,825,900		△ 5,567,366		△ 91,258,534	△1639.2
営 業 外 収 益	160,882,569	31.3	85,245,233	14.1	75,637,336	88.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,437	0.0	50,311	0.0	6,126	12.2
他 会 計 補 助 金	84,179,007	16.4	10,832,457	1.8	73,346,550	677.1
長 期 前 受 金 戻 入	74,214,511	14.5	71,462,557	11.8	2,751,954	3.9
雑 収 益	2,432,614	0.5	2,899,908	0.5	△ 467,294	△ 16.1
営 業 外 費 用	44,834,126	8.7	48,256,265	8.0	△ 3,422,139	△ 7.1
支 払 利 息	44,809,761	8.7	48,255,190	8.0	△ 3,445,429	△ 7.1
雑 支 出	24,365	0.0	1,075	0.0	23,290	2,166.5
経 常 利 益	19,222,543		31,421,602		△ 12,199,059	△ 38.8
特 別 利 益	11,601,423	2.3	13,832,325	2.3	△ 2,230,902	△ 16.1
過 年 度 損 益 修 正 益	6,527,423	1.3	0	-	6,527,423	皆増
そ の 他 特 別 利 益	5,074,000	1.0	13,832,325	2.3	△ 8,758,325	△ 63.3
特 別 損 失	27,094,698	5.3	0	0.0	27,094,698	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	27,094,698	5.3	0	-	27,094,698	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益	3,729,268		45,253,927		△ 41,524,659	△ 91.8

別表 (3)

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	固定資産	5,657,825,044	92.5	5,629,745,006	92.0	28,080,038	0.5
	有形固定資産	5,480,748,432	89.6	5,443,195,515	88.9	37,552,917	0.7
	土地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建物	55,787,268	0.9	55,514,837	0.9	272,431	0.5
	構築物	4,270,665,955	69.8	4,267,883,567	69.7	2,782,388	0.1
	機械及び装置	895,728,462	14.6	932,966,687	15.2	△ 37,238,225	△ 4.0
	車両運搬具	2,348,306	0.0	3,296,740	0.1	△ 948,434	△ 28.8
	工具、器具及び備品	53,165,401	0.9	59,798,784	1.0	△ 6,633,383	△ 11.1
	建設仮勘定	172,432,000	2.8	93,113,860	1.5	79,318,140	85.2
	無形固定資産	177,076,612	2.9	186,549,491	3.0	△ 9,472,879	△ 5.1
	ダム使用権	176,953,512	2.9	186,426,391	3.0	△ 9,472,879	△ 5.1
	電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流動資産	456,934,410	7.5	490,759,467	8.0	△ 33,825,057	△ 6.9
現金・預金	431,437,427	7.1	474,760,309	7.8	△ 43,322,882	△ 9.1	
未収金	19,058,943	0.3	9,318,866	0.2	9,740,077	104.5	
貯蔵品	6,438,040	0.1	6,230,292	0.1	207,748	3.3	
有価証券	0	—	450,000	0.0	△ 450,000	皆減	
資産合計	6,114,759,454	100.0	6,120,504,473	100.0	△ 5,745,019	△ 0.1	

		貸 方					
科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,359,616,586	54.9	3,351,224,773	54.8	8,391,813	0.3
	企 業 債	3,288,935,586	53.8	3,263,829,773	53.3	25,105,813	0.8
	他 会 計 借 入 金	56,165,000	0.9	67,805,000	1.1	△ 11,640,000	△ 17.2
	引 当 金	14,516,000	0.2	19,590,000	0.3	△ 5,074,000	△ 25.9
	退 職 給 付 引 当 金	14,516,000	0.2	19,590,000	0.3	△ 5,074,000	△ 25.9
	流 動 負 債	353,642,598	5.8	354,155,642	5.8	△ 513,044	△ 0.1
	企 業 債	282,694,187	4.6	275,372,054	4.5	7,322,133	2.7
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	11,640,000	0.2	0	—
	未 払 金	51,209,636	0.8	59,047,510	1.0	△ 7,837,874	△ 13.3
	引 当 金	7,582,048	0.1	7,397,953	0.1	184,095	2.5
	賞 与 引 当 金	6,366,619	0.1	6,205,747	0.1	160,872	2.6
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,215,429	0.0	1,192,206	0.0	23,223	1.9
	そ の 他 流 動 負 債	516,727	0.0	698,125	0.0	△ 181,398	△ 26.0
	繰 延 収 益	892,150,473	14.6	923,677,154	15.1	△ 31,526,681	△ 3.4
	長 期 前 受 金	892,150,473	14.6	923,677,154	15.1	△ 31,526,681	△ 3.4
	他 会 計 繰 入 金	126,635,300	2.1	127,442,000	2.1	△ 806,700	△ 0.6
	国 庫 補 助 金	365,469,904	6.0	383,255,576	6.3	△ 17,785,672	△ 4.6
	工 事 負 担 金	192,958,582	3.2	199,061,182	3.3	△ 6,102,600	△ 3.1
	受 贈 財 産 評 価 額	204,617,657	3.3	211,449,366	3.5	△ 6,831,709	△ 3.2
	そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,460,000	0.0	2,460,000	0.0	0	—	
負 債 合 計	4,605,409,657	75.3	4,629,057,569	75.6	△ 23,647,912	△ 0.5	

資 本 の 部	資 本 金	1,266,962,250	20.7	1,252,788,625	20.5	14,173,625	1.1
	資 本 金	1,266,962,250	20.7	1,252,788,625	20.5	14,173,625	1.1
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.1	801,310,034	13.1	0	—
	繰 入 資 本 金	465,652,216	7.6	451,478,591	7.4	14,173,625	3.1
	剰 余 金	242,387,547	4.0	238,658,279	3.9	3,729,268	1.6
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	234,096,276	3.8	230,367,008	3.8	3,729,268	1.6
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	187,426,263	3.1	183,696,995	3.0	3,729,268	2.0	
資 本 合 計	1,509,349,797	24.7	1,491,446,904	24.4	17,902,893	1.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,114,759,454	100.0	6,120,504,473	100.0	△ 5,745,019	△ 0.1	

## 別表(4)

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位:円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	3,729,268	45,253,927	△ 41,524,659
減価償却費	283,428,947	285,778,157	△ 2,349,210
固定資産除却費	53,202,078	50,438,808	2,763,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,000	△ 258,760	251,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,074,000	△ 13,783,000	8,709,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160,872	159,522	1,350
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,223	26,735	△ 3,512
長期前受金戻入額	△ 81,786,128	△ 72,464,879	△ 9,321,249
受取利息及び受取配当金	△ 56,437	△ 50,311	△ 6,126
支払利息	44,809,761	48,255,190	△ 3,445,429
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,733,077	801,199	△ 10,534,276
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,192,174	△ 1,894,764	△ 5,297,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 207,748	△ 1,343,364	1,135,616
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 181,398	860	△ 182,258
小計	281,116,187	340,919,320	△ 59,803,133
利息及び配当金の受取額	56,437	50,311	6,126
利息の支払額	△ 44,809,761	△ 48,255,190	3,445,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,362,863	292,714,441	△ 56,351,578
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 359,773,108	△ 313,012,688	△ 46,760,420
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
ダム負担金の返還による収入	4,639,865	0	4,639,865
有価証券の売却による収入	450,000	0	450,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	13,257,742	12,438,173	819,569
工事負担金による収入	26,778,185	27,253,638	△ 475,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,647,316	△ 273,320,877	△ 41,326,439
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,800,000	243,100,000	64,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 275,372,054	△ 266,212,548	△ 9,159,506
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	14,173,625	15,998,435	△ 1,824,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,961,571	△ 18,754,113	53,715,684
資金増加額 (又は減少額)	△ 43,322,882	639,451	△ 43,962,333
資金期首残高	474,760,309	474,120,858	639,451
資金期末残高	431,437,427	474,760,309	△ 43,322,882

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

## 経営・財務分析表

## 1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)  $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>100.55</b>	106.87 (103.37)	106.88 (104.11)	104.86 (104.48)	104.18 (105.69)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。  
この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>102.94</b>	104.77 (103.86)	104.18 (104.00)	104.42 (104.41)	100.56 (105.81)

経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 営業収支比率 (%)  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>84.13</b>	99.09 (90.87)	98.92 (91.16)	99.95 (93.68)	95.22 (95.01)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

(4) 自己資本回転率 (回)  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>0.213</b>	0.252 (0.120)	0.251 (0.109)	0.255 (0.113)	0.240 (0.113)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。  
この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(5) 総資本回転率 (回)  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>0.084</b>	0.099 (0.072)	0.096 (0.066)	0.096 (0.069)	0.089 (0.070)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

## (6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>0.093</b>	0.109 (0.083)	0.106 (0.076)	0.109 (0.080)	0.105 (0.080)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

## (7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>36.175</b>	63.083 (6.257)	52.230 (5.039)	45.300 (5.446)	39.975 (5.557)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による測定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

## (8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>0.31</b>	0.51 (0.33)	0.44 (0.32)	0.46 (0.35)	△ 0.06 (0.47)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

## 2 資産の状態を示す指標

## (1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>99.03</b>	93.15 (97.64)	84.68 (95.37)	83.11 (92.05)	79.53 (92.66)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

## (2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>4.85</b>	4.93 (4.36)	5.09 (4.30)	4.78 (4.29)	5.22 (4.31)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を知るためのもの。水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

### 3 財務状態を示す指標

#### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>129.21</b>	138.57 (317.89)	141.13 (293.10)	150.34 (310.52)	148.24 (311.43)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

#### (2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>1.083</b>	1.235 (0.546)	1.256 (0.463)	1.297 (0.528)	1.174 (0.540)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

#### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>39.27</b>	39.46 (60.92)	38.84 (60.96)	37.97 (61.35)	37.27 (61.32)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

#### (4) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>98.21</b>	97.63 (90.66)	97.54 (91.33)	97.40 (90.75)	97.46 (90.84)

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (5) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	<b>127.39</b>	136.69 (311.78)	139.60 (288.91)	148.37 (306.78)	147.01 (307.17)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

## (6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	92.53	91.98 (86.93)	92.03 (87.40)	92.61 (86.93)	92.59 (87.07)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

## (7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	235.60	233.10 (142.69)	236.96 (143.38)	243.90 (141.70)	248.43 (141.99)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

## (8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	4	3	2	元	30
	54.94	54.75 (34.97)	55.52 (34.74)	57.11 (34.44)	57.73 (34.53)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値である。令和4年度は公表前であるため、記載がない。



# 名寄市下水道事業会計

## 1 事業概況

令和4年度名寄市下水道事業において、公共下水道事業では処理区域内人口が前年度比2.4%減の22,318人、行政区域内人口に対する普及率は87.27%となっている。また、水洗化人口は21,956人で水洗化率は98.38%であった。年間総処理水量は前年度比0.4%減の5,507,501<sup>m</sup>³であり、このうち雨水処理量が前年度比5.9%増となり雨水割合が増加している。有収水量は2,036,251<sup>m</sup>³で、有収率は前年度比1.68ポイント増の70.57%となった。

個別排水処理事業では、個別排水処理人口1,951人で個別排水処理施設基数は前年度比10基増の557基となり、年間総処理水量104,056<sup>m</sup>³となっている。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益11億7,366万6,754円に対し、下水道事業費用11億4,305万3,969円となり、3,061万2,785円の純利益となった。

### 【公共下水道事業】

事 項	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率	2年度
行政区域内人口	人	25,573	26,212	△639	△2.4	26,708
処理区域内人口	人	22,318	22,860	△542	△2.4	23,302
水洗化人口	人	21,956	22,498	△542	△2.4	22,940
普及率	%・ポイント	87.27	87.21	0.06	—	87.25
水洗化率	%・ポイント	98.38	98.42	△0.04	—	98.45
年間総処理水量	<sup>m</sup> ³	5,507,501	5,531,544	△24,043	△0.4	5,453,652
汚水処理水量 A (汚水割合)	<sup>m</sup> ³ %	2,885,421 (52.39)	3,056,026 (55.25)	△170,605	△5.6	2,852,968 (52.31)
雨水処理水量 (雨水割合)	<sup>m</sup> ³ %	2,622,080 (47.61)	2,475,518 (44.75)	146,562	5.9	2,600,684 (47.69)
有収水量 B	<sup>m</sup> ³	2,036,251	2,105,344	△69,093	△3.3	2,158,990
有収率 B/A×100	%・ポイント	70.57	68.89	1.68	—	75.68

### 【個別排水処理事業】

事 項	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率	2年度
個別排水処理人口	人	1,951	1,917	34	1.8	1,881
個別排水処理施設基数	基	557	547	10	1.8	535
年間総処理水量 A	<sup>m</sup> ³	104,056	104,818	△762	△0.7	104,167
有収水量 B	<sup>m</sup> ³	104,056	104,818	△762	△0.7	104,167
有収率 B/A×100	%・ポイント	100.00	100.00	0	—	100.00

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入では、決算額は12億819万8,616円となり、予算執行率は99.9%となった。

収益的支出では、11億5,542万6,514円となり、予算執行率は99.2%となった。

収益的収支の差引額は5,277万2,102円となった。

#### 【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	3年度決算額
営業収益	582,003,000	<b>572,732,990</b>	△9,270,010	98.4	33,566,523	616,593,170
営業外収益	627,376,000	<b>635,465,626</b>	8,089,626	101.3	3,690	604,377,787
特別利益	0	0	0	—	0	4,404,000
合 計	1,209,379,000	<b>1,208,198,616</b>	△1,180,384	99.9	33,570,213	1,225,374,957

#### 【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年 度繰 越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税 及び地方消費税	3年度決算額
営業費用	1,102,725,000	<b>1,098,908,007</b>	99.7	0	3,816,993	17,337,890	1,097,014,389
営業外費用	62,015,000	<b>56,518,507</b>	91.1	0	5,496,493	2,305	67,581,462
特別損失	0	0	—	0	0	0	0
合 計	1,164,740,000	<b>1,155,426,514</b>	99.2	0	9,313,486	17,340,195	1,164,595,851

### (2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は4億473万593円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。

資本的支出の決算額は8億1,879万3,637円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。

資本的収支の不足額は4億1,406万3,044円となり、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,059万5,844円、過年度分損益勘定留保資金1億1,120万1,333円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,226万5,867円で補填されている。

#### 【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	3年度決算額
企 業 債	202,900,000	<b>202,800,000</b>	△100,000	100.0	0	190,900,000
出 資 金	49,180,000	<b>49,180,000</b>	0	100.0	0	48,487,000
負担金及び分担金	7,102,000	<b>7,102,639</b>	639	100.0	0	6,344,914
他会計繰入金	216,000	<b>216,000</b>	0	100.0	0	216,000
国庫補助金	145,450,000	<b>145,431,954</b>	△18,046	100.0	0	154,392,750
水洗化貸付事業収入	0	0	0	—	0	0
合 計	404,848,000	<b>404,730,593</b>	△117,407	100.0	0	400,340,664

## 【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税 及び地方消費税	3年度決算額
建設改良費	394,298,000	<b>394,120,425</b>	100.0	0	177,575	34,462,625	384,740,349
企業債 償還金	424,675,000	<b>424,673,212</b>	100.0	0	1,788	0	443,252,979
水洗化貸付 事業費	0	<b>0</b>	—	0	0	0	0
合 計	818,973,000	<b>818,793,637</b>	100.0	0	179,363	34,462,625	827,993,328

## 3 経営状況

## (1) 経営成績

別表(1)～(3)を参照

(税抜) (単位：円)

	4年度	3年度	増減
当年度純利益	<b>30,612,785</b>	40,067,662	△9,454,877

## ア 収益 (税抜)

令和4年度の下水道事業収益は、営業収益で前年度比6.7%減の5億3,916万6,467円となり、令和4年度に使用料の基本料金を5カ月間減免した影響が大きく、下水道使用料が前年度比13.7%(5,342万5,612円)減少し、他会計負担金は雨水処理負担金で、7.9%(1,492万5千円)増となった。一方、営業外収益は6億3,450万287円であり、使用料の基本料金減免分の補填としての繰入金を含む他会計補助金で前年度比17.9%(3,978万1,926円)増となった。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	<b>539,166,467</b>	577,684,079	△38,517,612	△6.7
下水道使用料	335,665,467	389,091,079	△53,425,612	△13.7
他会計負担金	203,402,000	188,477,000	14,925,000	7.9
その他営業収益	99,000	116,000	△17,000	△14.7
営業外収益	<b>634,500,287</b>	604,412,324	30,087,963	5.0
受取利息及び配当金	9,413	1	9,412	941,200.0
他会計補助金	262,636,926	222,855,000	39,781,926	17.9
長期前受金戻入	370,539,943	381,374,363	△10,834,420	△2.8
雑収益	1,314,005	182,960	1,131,045	618.2
特別利益	<b>0</b>	4,404,000	△4,404,000	皆減
下水道事業収益	<b>1,173,666,754</b>	1,186,500,403	△12,833,649	△1.1

## イ 費用 (税抜)

令和4年度の下水道事業費用は、前年度並みの10億8,157万117円に留まり、このうち営業費用全体の69.9%を占める減価償却費は前年度比1.4%減の7億5,554万8,682円であり、処理場費は8.2%(1,396万9,195円)増の1億8,360万8,426円となり、資産減耗費は50.1%(1,251万6,321円)減となった。

営業外費用は6,148万3,852円となり、このうち支払利息が前年度比11.9%減の5,646万9,208円であった。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	<b>1,081,570,117</b>	1,081,080,853	489,264	0.0
管 渠 費	37,726,475	37,953,948	△227,473	△0.6
処 理 場 費	183,608,426	169,639,231	13,969,195	8.2
個別排水処理費	32,792,580	32,781,560	11,020	0.0
普及指導費	5,848,760	3,287,976	2,560,784	77.9
総 係 費	53,572,248	46,238,794	7,333,454	15.9
減価償却費	755,548,682	766,190,077	△10,641,395	△1.4
資産減耗費	12,472,946	24,989,267	△12,516,321	△50.1
営業外費用	<b>61,483,852</b>	65,351,888	△3,868,036	△5.9
支 払 利 息	56,469,208	64,069,719	△7,600,511	△11.9
雑 支 出	5,014,644	1,282,169	3,732,475	291.1
特別損失	<b>0</b>	0	0	—
下水道事業費用	<b>1,143,053,969</b>	1,146,432,741	△3,378,772	△0.3

## ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が3.2%(4億836万3,828円)減となり、流動資産は18.3%(4,188万7,442円)増となり、資産全体では2.8%減少した。負債・資本では前年度比で固定負債が5.7%(1億9,542万6,744円)、流動負債が4.2%(1,918万6,296円)、繰延収益が3.6%(2億3,165万6,131円)減となり、資本金は1.8%(4,918万円)、剰余金は25.8%(3,061万2,785円)増となった。

企業債では、借入高2億280万円に対し、償還高4億2,467万3,212円であり、年度末残高36億1,157万4,097円となり、前年度末残高に比べ2億2,187万3,212円減少した。

## 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
資 産	<b>12,716,562,967</b>	13,083,039,353	△366,476,386	△2.8
固 定 資 産	12,445,604,510	12,853,968,338	△408,363,828	△3.2
流 動 資 産	270,958,457	229,071,015	41,887,442	18.3
負債・資本	<b>12,716,562,967</b>	13,083,039,353	△366,476,386	△2.8
固 定 負 債	3,228,103,353	3,423,530,097	△195,426,744	△5.7
流 動 負 債	434,818,039	454,004,335	△19,186,296	△4.2
繰 延 収 益	6,191,593,688	6,423,249,819	△231,656,131	△3.6
資 本 金	2,712,580,892	2,663,400,892	49,180,000	1.8
剰 余 金	149,466,995	118,854,210	30,612,785	25.8

## 【企業債】

(単位：円)

3年度			4年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
190,900,000	443,252,979	3,833,447,309	<b>202,800,000</b>	<b>424,673,212</b>	<b>3,611,574,097</b>

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区 分	4年度 A	3年度 B	差引 A-B	2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,437,036	433,279,624	16,157,412	469,139,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,954,959	△204,681,389	△16,273,570	△158,319,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,693,212	△203,865,979	31,172,767	△187,011,164
資金増減額	55,788,865	24,732,256	31,056,609	123,808,296
資金期首残高	179,844,572	155,112,316	24,732,256	31,304,020
資金期末残高	235,633,437	179,844,572	55,788,865	155,112,316

【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	4年度	3年度	2年度
経営資本営業利益率（%）※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 542,403,650 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,534,370,139 \text{ 円}} \times 100$	△4.33	△3.89	△3.47
経営資本回転率（回）※2	$\frac{\text{営業収益 } 539,166,467 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,534,370,139 \text{ 円}}$	0.04	0.04	0.05
営業収益営業利益率（%）※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 542,403,650 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 539,166,467 \text{ 円}} \times 100$	△100.60	△87.14	△74.49

・営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【セグメント情報】

各報告セグメントに属する事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に下水道処理区域内において、下水処理をする業務
個別排水処理事業	主に下水道処理区域外において、浄化槽にて下水処理をする業務

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

公共下水道

（単位：円・%）

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	522,665,492	559,318,704	△36,653,212	△6.6
営業費用	1,013,414,809	1,013,510,790	△95,981	△0.0
営業損益	△490,749,317	△454,192,086	△36,557,231	△8.0
経常損益	28,986,796	35,386,595	△6,399,799	△18.1
セグメント資産	12,327,709,738	12,682,589,983	△354,880,245	△2.8
セグメント負債	9,424,713,555	9,848,113,596	△423,400,041	△4.3
その他の項目				
他会計繰入金	413,016,479	361,771,000	51,245,479	14.2
減価償却費	721,247,226	732,507,669	△11,260,443	△1.5
特別利益	0	4,404,000	△4,404,000	皆減
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,279,619	304,458,933	19,820,686	6.5

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

個別排水処理事業

（単位：円）

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	16,500,975	18,365,375	△1,864,400	△10.2
営業費用	68,155,308	67,570,063	585,245	0.9
営業損益	△51,654,333	△49,204,688	△2,449,645	△5.0
経常損益	1,625,989	277,067	1,348,922	486.9
セグメント資産	388,853,229	400,449,370	△11,596,141	△2.9
セグメント負債	429,801,525	452,670,655	△22,869,130	△5.1
その他の項目				
他会計繰入金	53,022,447	49,561,000	3,461,447	7.0
減価償却費	34,301,456	33,682,408	619,048	1.8
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,873,271	17,887,445	△2,014,174	△11.3

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(3) 使用料の収入状況

下水道使用料及び個別排水使用料は、水道料金と合わせて水道事業で一旦収納し、下水道事業に振替している。令和4年度末の下水道使用料の現年度分調定額は、使用料の基本料金減免の影響もあり、前年度比13.9%（5,671万6,240円）減の3億5,109万6,330円となった。

【下水道使用料】

（単位：円・%）

年度 区分	4年度			3年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	351,096,330	37,308,092	388,404,422	407,812,570	38,929,184	446,741,754
収入済額※	328,101,430	34,392,016	362,493,446	374,348,884	34,820,418	409,169,302
収入率	93.45	92.18	93.33	91.79	89.45	91.59
不納欠損額	0	23,800	23,800	0	264,360	264,360
収入未済額	22,994,900	2,892,276	25,887,176	33,463,686	3,844,406	37,308,092

※令和5年3月に水道事業で収入済分のうち、令和5年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

【個別排水使用料】

（単位：円・%）

年度 区分	4年度			3年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	18,135,660	1,653,000	19,788,660	20,187,600	1,652,400	21,840,000
収入済額※	16,877,130	1,653,000	18,530,130	18,534,600	1,652,400	20,187,000
収入率	93.06	100.0	93.64	91.81	100.0	92.43
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	1,258,530	0	1,258,530	1,653,000	0	1,653,000

※令和5年3月に水道事業で収入済分のうち、令和5年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

#### (4) 工 事

令和4年度の工事の状況は、次のとおりである。

改良工事の主なものは、名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No. 2 雨水ポンプ設備更新工事（令和3年度～4年度継続工事）や名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No. 3 雨水ポンプ設備更新工事（令和4年度～5年度継続工事）などである。

##### 【工事の状況】

(単位：円)

工 事 名		4年度 全体工事費	3年度 全体工事費
建設工事	公共桝設置工事、個別排水処理施設合併浄化槽設置工事(4-1工区) 外10件	19,681,311	20,471,660
改良工事	名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No. 2 雨水ポンプ設備更新工事 外21件	296,749,840	289,901,910
保存工事	管渠内面止水工事	3,443,000	2,706,000
全体工事費計		319,874,151	313,079,570

#### 4 むすび

名寄市下水道事業は令和2年度に公営企業会計に移行し、3年目の決算となり、経営状況や財務状況を経年的に分析し、これらの結果に基づく課題も把握しやすくなってきたところである。

令和4年度は長引く新型コロナウイルス感染症の影響や急激な物価高騰のもと、市民生活への影響を踏まえた施策として、本市の下水道事業においても物価高騰への負担軽減策である使用料の基本料金の減免を5カ月間実施した。このことにより、下水道使用料が減少した一方、財源として一般会計からの繰入金による補填がなされ、営業外収益の他会計補助金に計上されたところである。

令和4年度の決算において、営業収益で前年度比6.7%（3,851万7,612円）減の5億3,916万6,467円となり、営業費用は10億8,157万117円と前年度比で、ほぼ横ばいで推移した。下水道事業収益では、営業収益に他会計補助金や長期前受金戻入を含む営業外収益及び特別利益を加えた合計で、前年度比1.1%（1,283万3,649円）減の11億7,366万6,754円となった。下水道事業収支では、前年度比23.6%（945万4,877円）減の3,061万2,785円の当年度純利益を計上した。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少が進むなか、電気料金や燃料費の高騰、施設等の維持管理・更新に要する経費の上昇など経済情勢の変化によって厳しさを増しているものの、下水道施設は市民生活に欠かせないインフラであることから、一層の経営基盤の強化が必要である。

老朽化が進む施設や設備の更新においては、令和5年3月に策定された「公共下水道ストックマネジメント計画 第2期実施方針（令和5年度～令和9年度）」及び令和3年3月に改定された「名寄市下水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づく取り組みを進め、計画的な事業実施による事業運営の安定化と効率化に努めていただきたい。



別表(1)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位:円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	539,166,467	100.0	577,684,079	100.0	△ 38,517,612	△ 6.7
下水道使用料	335,665,467	62.3	389,091,079	67.4	△ 53,425,612	△ 13.7
他会計負担金	203,402,000	37.7	188,477,000	32.6	14,925,000	7.9
その他営業収益	99,000	0.0	116,000	0.0	△ 17,000	△ 14.7
営 業 費 用	1,081,570,117	200.6	1,081,080,853	187.1	489,264	0.0
管 渠 費	37,726,475	7.0	37,953,948	6.6	△ 227,473	△ 0.6
処 理 場 費	183,608,426	34.1	169,639,231	29.4	13,969,195	8.2
個別排水処理費	32,792,580	6.1	32,781,560	5.7	11,020	0.0
普及指導費	5,848,760	1.1	3,287,976	0.6	2,560,784	77.9
総 係 費	53,572,248	9.9	46,238,794	8.0	7,333,454	15.9
減価償却費	755,548,682	140.1	766,190,077	132.6	△ 10,641,395	△ 1.4
資産減耗費	12,472,946	2.3	24,989,267	4.3	△ 12,516,321	△ 50.1
営業利益	△ 542,403,650		△ 503,396,774		△ 39,006,876	△ 7.7
営 業 外 収 益	634,500,287	117.7	604,412,324	104.6	30,087,963	5.0
受取利息及び配当金	9,413	0.0	1	0.0	9,412	941,200.0
他会計補助金	262,636,926	48.7	222,855,000	38.6	39,781,926	17.9
長期前受金戻入	370,539,943	68.7	381,374,363	66.0	△ 10,834,420	△ 2.8
雑 収 益	1,314,005	0.2	182,960	0.0	1,131,045	618.2
営 業 外 費 用	61,483,852	11.4	65,351,888	11.3	△ 3,868,036	△ 5.9
支 払 利 息	56,469,208	10.5	64,069,719	11.1	△ 7,600,511	△ 11.9
雑 支 出	5,014,644	0.9	1,282,169	0.2	3,732,475	291.1
経 常 利 益	30,612,785		35,663,662		△ 5,050,877	△ 14.2
特 別 利 益	0	-	4,404,000	0.8	△ 4,404,000	皆減
その他特別利益	0	-	4,404,000	0.8	△ 4,404,000	皆減
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	30,612,785		40,067,662		△ 9,454,877	△ 23.6

別表(2)

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位:円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和4年度		令和3年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	12,445,604,510	97.9	12,853,968,338	98.2	△ 408,363,828	△ 3.2
	有形固定資産	12,438,728,766	97.8	12,845,578,289	98.2	△ 406,849,523	△ 3.2
	土地	32,825,507	0.3	32,825,507	0.3	0	—
	建物	392,289,908	3.1	417,308,881	3.2	△ 25,018,973	△ 6.0
	構築物	9,863,772,344	77.6	10,282,541,241	78.6	△ 418,768,897	△ 4.1
	機械及び装置	1,824,991,207	14.4	1,817,424,238	13.9	7,566,969	0.4
	車両運搬具	1,264,596	0.0	1,346,771	0.0	△ 82,175	△ 6.1
	工具、器具及び備品	141,392,376	1.1	145,020,669	1.1	△ 3,628,293	△ 2.5
	建設仮勘定	182,192,828	1.4	149,110,982	1.1	33,081,846	22.2
	無形固定資産	6,875,744	0.1	8,390,049	0.1	△ 1,514,305	△ 18.0
	電話加入権	864,000	0.0	864,000	0.0	0	—
	ソフトウェア	6,011,744	0.0	7,526,049	0.1	△ 1,514,305	△ 20.1
	地上権	0	—	0	—	0	—
	流動資産	270,958,457	2.1	229,071,015	1.8	41,887,442	18.3
	現金・預金	235,633,437	1.9	179,844,572	1.4	55,788,865	31.0
	未収金	30,161,408	0.2	43,662,690	0.3	△ 13,501,282	△ 30.9
貯蔵品	5,163,612	0.0	5,563,753	0.0	△ 400,141	△ 7.2	
有価証券	0	—	0	—	0	—	
資産合計	12,716,562,967	100.0	13,083,039,353	100.0	△ 366,476,386	△ 2.8	

(税抜) (単位:円・%)

		貸		方			
科	目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	3,228,103,353	25.4	3,423,530,097	26.2	△ 195,426,744	△ 5.7
	企業債	3,207,157,353	25.2	3,408,774,097	26.1	△ 201,616,744	△ 5.9
	引当金	20,946,000	0.2	14,756,000	0.1	6,190,000	41.9
	退職給付引当金	20,946,000	0.2	14,756,000	0.1	6,190,000	41.9
	流動負債	434,818,039	3.4	454,004,335	3.5	△ 19,186,296	△ 4.2
	企業債	404,416,744	3.2	424,673,212	3.2	△ 20,256,468	△ 4.8
	未払金	21,375,172	0.2	20,935,347	0.2	439,825	2.1
	引当金	8,648,440	0.1	8,249,179	0.1	399,261	4.8
	賞与引当金	7,251,173	0.1	6,964,295	0.1	286,878	4.1
	法定福利費引当金	1,397,267	0.0	1,284,884	0.0	112,383	8.7
	その他流動負債	377,683	0.0	146,597	0.0	231,086	157.6
	繰延収益	6,191,593,688	48.7	6,423,249,819	49.1	△ 231,656,131	△ 3.6
	長期前受金	6,191,593,688	48.7	6,423,249,819	49.1	△ 231,656,131	△ 3.6
	他会計繰入金	203,494,212	1.6	219,834,711	1.7	△ 16,340,499	△ 7.4
国庫補助金	4,467,122,475	35.1	4,635,033,484	35.4	△ 167,911,009	△ 3.6	
負担金長期前受金	446,269,202	3.5	471,819,630	3.6	△ 25,550,428	△ 5.4	
受贈財産評価額	115,491,684	0.9	125,570,400	1.0	△ 10,078,716	△ 8.0	
道代行事業評価額	857,078,881	6.7	889,788,261	6.8	△ 32,709,380	△ 3.7	
建設仮勘定長期前受金	102,137,234	0.8	81,203,333	0.6	20,933,901	25.8	
負債合計	9,854,515,080	77.5	10,300,784,251	78.7	△ 446,269,171	△ 4.3	
資本の部	資本金	2,712,580,892	21.3	2,663,400,892	20.4	49,180,000	1.8
	資本金	2,712,580,892	21.3	2,663,400,892	20.4	49,180,000	1.8
	固有資本金	2,566,462,892	20.2	2,566,462,892	19.6	0	—
	繰入資本金	146,118,000	1.1	96,938,000	0.7	49,180,000	50.7
	剰余金	149,466,995	1.2	118,854,210	0.9	30,612,785	25.8
	資本剰余金	33,689,507	0.3	33,689,507	0.3	0	—
	他会計繰入金	6,286,560	0.0	6,286,560	0.0	0	—
	道代行事業評価額	6,132,861	0.0	6,132,861	0.0	0	—
	負担金及び分担金	625,604	0.0	625,604	0.0	0	—
	受贈財産評価額	20,644,482	0.2	20,644,482	0.2	0	—
	利益剰余金	115,777,488	0.9	85,164,703	0.7	30,612,785	35.9
利益積立金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	115,777,488	0.9	85,164,703	0.7	30,612,785	35.9	
資本合計	2,862,047,887	22.5	2,782,255,102	21.3	79,792,785	2.9	
負債・資本合計	12,716,562,967	100.0	13,083,039,353	100.0	△ 366,476,386	△ 2.8	

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	30,612,785	40,067,662	△ 9,454,877
減価償却費	755,548,682	766,190,077	△ 10,641,395
固定資産除却費	12,472,946	24,989,267	△ 12,516,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,650	△ 223,810	217,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,190,000	△ 4,404,000	10,594,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286,878	△ 73,833	360,711
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	112,383	846	111,537
長期前受金戻入額	△ 370,539,943	△ 381,374,363	10,834,420
受取利息及び受取配当金	△ 9,413	△ 1	△ 9,412
支払利息	56,469,208	64,069,719	△ 7,600,511
未収金の増減額 (△は増加)	13,831,434	△ 2,821,671	16,653,105
未払金の増減額 (△は減少)	297,294	△ 9,163,284	9,460,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,141	81,260	318,881
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	231,086	11,473	219,613
企業債残高の修正による増減額	0	0	0
小計	505,896,831	497,349,342	8,547,489
利息及び配当金の受取額	9,413	1	9,412
利息の支払額	△ 56,469,208	△ 64,069,719	7,600,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,437,036	433,279,624	16,157,412
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 358,681,722	△ 350,132,623	△ 8,549,099
無形固定資産の取得による支出	△ 833,547	△ 764,183	△ 69,364
国庫補助金等による収入	132,210,867	140,357,045	△ 8,146,178
一般会計からの繰入金による収入	216,000	216,000	0
負担金及び分担金による収入	6,133,443	5,642,372	491,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,954,959	△ 204,681,389	△ 16,273,570
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,800,000	190,900,000	11,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,673,212	△ 443,252,979	18,579,767
水洗化貸付事業による収入	0	0	0
水洗化貸付事業による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	49,180,000	48,487,000	693,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,693,212	△ 203,865,979	31,172,767
資金増加額 (又は減少額)	55,788,865	24,732,256	31,056,609
資金期首残高	179,844,572	155,112,316	24,732,256
資金期末残高	235,633,437	179,844,572	55,788,865

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの